


つくば市(つくばし)

	市章	〒 305-8555	地域指定	一部事務組合加入事業	法人番号	8000020082201
	〈住所〉	つくば市研究学園一丁目1番地1	都市開発	退職手当 消防賞しゆつ金 交通共済 消防災害補償 非常勤公務災害 市町村会館管理 滞納処分等 水防	公営企業	※令和2年3月31日現在 法適用(上水) 法非適用(公共下水 特定環境下水)
	〈TEL〉	029-883-1111	〈FAX〉	029-868-7633		
	〈HP〉	http://www.city.tsukuba.lg.jp/				
	〈e-mail〉	gen020@city.tsukuba.lg.jp				
	類型	特例市	地方公共団体コード	082201	面積	283.72 km ²

＜行政組織＞

①長等(令和2年5月1日現在)

長	いがらし たつお 五十嵐 立青 (41歳)	任期	令和2年11月16日
		就任回数	1期目
副市長	飯野 哲雄/毛塚 幹人		

②議会(令和2年5月1日現在)

議長	神谷 大蔵	副議長	山本 美和
任期	令和2年11月29日	条例定数	28人
		現議員数	28人
党派別	公明3人、共産3人、国民民主1人、新社会1人、無所属20人		

③職員数(平成31年4月1日現在)

全職員数	普通会計関係	うち一般行政関係		公営事業会計関係	
		1,926	1,819		1,274
一般行政職の平均給料月額	3,098 百円	ラスパイルズ指数	98.3	地域手当補正後ラス指数	98.3
全職員数の推移	平成28年4月1日	平成29年4月1日	平成30年4月1日		
	1,731	1,755	1,861		

④機構図(令和2年4月1日現在)

＜市長＞	＜副市長＞
市長公室	秘書課、広報戦略課(広聴室)、危機管理課
総務部	総務課(すぐ対応室)、人事課、ワークライフバランス推進課、法務課、契約検査課
政策イノベーション部	企画経営課(持続可能都市戦略室、オリンピック・パラリンピック推進室)、情報政策課(情報ネットワークセンター)、科学技術振興課
スマートシティ戦略室	(スタートアップ推進室、つくばイノベーションプラザ、産業振興センター)
財務部	財政課、管財課(公共施設マネジメント推進室)、納税課、市民税課、資産税課
市民部	市民活動課(国際交流室、男女共同参画室、地域改善対策室、消費生活センター)、市民窓口課(窓口センター)、地区相談課(地区相談センター)
スポーツ未来室	スポーツ振興課、文化芸術課(地域交流センター、市民ホール、働く婦人の家)
保健福祉部	社会福祉課(子ども未来室)、障害福祉課(障害者地域支援室、福祉支援センター)、高齢福祉課(老人福祉センター)、国民健康保険課、医療年金課、介護保険課、地域包括支援課、健康増進課(保健センター、健康増進施設いきいきプラザ)
子ども部	子ども政策課(子育て相談室)、幼児保育課(保育所)、こども育成課(児童館)
経済部	産業振興課、農業政策課(鳥獣対策・森林保全室)、土地改良課、観光推進課(ジオパーク室、豊里ゆかりの森、筑波ふれあいの里、荻崎こもれび六斗の森)
都市計画部	都市計画課(沿線開発整備室)、公有地活用推進課、市街地振興課(学園地区市街地振興室、周辺市街地振興室)、建築指導課、開発指導課、総合交通政策課
建設部	道路計画課(都市計画道路整備推進室)、道路整備課、道路管理課、公園・施設課、公共施設整備課、住宅政策課、防犯交通安全課
生活環境部	環境政策課、環境保全課、環境衛生課(つくばメモリアルホール)、サステナスクエア管理課(サステナスクエア南分所)、上下水道総務課(下水道経営室)、水道業務課、水道工務課(水道監視センター)、下水道課
＜会計管理者＞	会計事務局
＜教育長＞	
教育局	教育総務課、学務課(幼稚園、小学校、中学校、義務教育学校)、教育施設課、健康教育課(給食センター)、学び推進課(特別支援教育推進室、教育相談センター)、総合教育研究所、生涯学習推進課、文化財課(桜歴史民俗資料館)、中央図書館(視聴覚センター)
＜消防長＞	
消防本部	消防総務課、予防広報課、消防救助課、救急課、消防指令課、地域消防課、中央消防署(桜分署、豊里分署、並木分署)、北消防署(筑波分署)、南消防署(荻崎分署)
＜議会＞	
議会事務局	議会総務課
＜行政委員会＞	
選挙管理委員会事務局、監査委員会事務局、農業委員会事務局、公平委員会事務局(総務部法務課内)、固定資産評価審査委員会事務局(財務部納税課内)	
＜オンブズマン＞	事務局

＜概要＞

①沿革

昭和62年11月30日	合併(市制施行)
	大穂町 豊里町 谷田部町 桜村
昭和63年1月31日	編入 筑波町
平成14年11月1日	編入 荻崎町
平成19年4月1日	特例市へ移行

②地勢・風土等

首都東京から約50km、成田国際空港から約40kmに位置している。北に関東の名峰筑波山を擁し、東には我が国第2位の面積を有する霞ヶ浦を控え、あわせて水郷筑波国立公園に指定されている。特に冬季に吹く「筑波おろし」と呼ばれる乾いた冷たい風は、筑波山南部地域の特徴となっている。市内には世界的な科学技術の拠点として筑波研究学園都市があり、環境都市、国際都市、ロボットの街として、誰もが住みやすいまちづくりを進めている。

③人口・世帯数

区分	国勢調査			常住人口 (令和2年4月1日)	
	平成17年	平成22年	平成27年		
人口	男	103,110	110,230	114,774	122,447
	女	97,418	104,360	112,189	119,712
	合計	200,528	214,590	226,963	242,159
世帯数	78,521	87,477	98,190	108,235	

④有権者数(令和2年3月2日現在)

有権者数	男	女	計	高齢人口割合
	93,584	91,657	185,241	

＜産業・経済＞

①生産・所得(平成29年度)

市町村内総生産	14,171 億円	住民所得	9,230 億円
		人口1人当り住民所得	3,952 千円

②産業構造

区分	総生産額(平成29年度)	就業人口(平成27年国調)		
第1次	5,560	0.4%	3,122	3.2%
第2次	216,797	15.3%	20,412	20.8%
第3次	1,186,773	83.7%	74,784	76.1%
総額・総数	1,417,096	—	104,770	—

③農業・工業・商業

農業 (平成27年2月1日)	農家数	うち専業農家戸数	農業就業人口
	4,779	670	4,093
製造業 (平成30年6月1日)	事業所数	従業者数	製造品出荷額等 (H29.1.1~12.31)
	162	9,969	341,067
卸・小売業 (平成28年6月1日)	事業所数	従業者数	年間販売額 (H27.1.1~12.31)
	1,826	17,375	645,562

④特産物

米、芝、ブルーベリー、ねぎ

<財政状況>

①決算収支

(千円・%)

区分	平成29年度決算	平成30年度決算	増減率
歳入	90,871,535	87,963,685	△ 3.2
歳出	86,039,158	85,042,231	△ 1.2
形式収支	4,832,377	2,921,454	-
実質収支	3,333,545	2,182,985	-
単年度収支	1,833,590	△ 1,150,560	-
実質単年度収支	1,299,736	342,121	-

②主な歳入・歳出(平成30年度)

(百万円・%)

区分	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	87,964	-	△ 2,908	△ 3.2
地方税	45,309	51.5	956	2.2
地方交付税	2,956	3.4	269	10.0
国庫支出金	12,012	13.7	△ 2,919	△ 19.5
地方債	5,106	5.8	△ 2,519	△ 33.0
うち臨財債	0	0.0	△ 45	皆減
その他	22,581	25.6	1,305	6.1
うち繰入金	1,409	1.6	△ 1,031	△ 42.3
歳出	85,042	-	△ 997	△ 1.2
義務的経費	40,990	48.2	1,435	3.6
人件費	16,244	19.1	673	4.3
扶助費	18,678	22.0	729	4.1
公債費	6,068	7.1	33	0.5
投資的経費	15,306	18.0	△ 3,629	△ 19.2
普通建設事業費	15,306	18.0	△ 3,629	△ 19.2
うち補助	9,525	11.2	△ 2,039	△ 17.6
うち単独	5,575	6.6	△ 1,624	△ 22.6
その他の経費	28,746	33.8	1,197	4.3
うち繰出金	8,284	9.7	△ 5	△ 0.1

③主要指標(平成30年度)

・健全化判断基準

実質赤字比率	- % (11.28)
連結実質赤字比率	- % (16.28)
実質公債費比率	6.3 % (25.0) [6.8]
将来負担比率	58.2 % (350.0) [37.1]

・普通会計に関する主な指標

財政力指数(令和元年度)	1.052	[0.706]
経常収支比率	93.3 %	[91.7]
標準財政規模(令和元年度)	50,296	百万円 [15,286]
地方債現在高(A)	53,912	百万円 [25,539]
債務負担行為支出予定額(B)	35,330	百万円 [5,524]
積立金現在高(C)	11,852	百万円 [7,235]
将来にわたる財政負担(D=A+B-C)	77,390	百万円 [23,829]

※1 ()は早期健全化基準、[]は県平均値

※2 県平均のうち実質公債費率及び将来負担比率は加重平均、それ以外は単純平均

④市町村税の状況(平成30年度)

(千円・%)

区分	調定額	収入額	徴収率 []は県平均値
市町村民税・個人 (構成比)	17,806,347 (38.0)	17,128,736 (37.8)	96.2 [96.5]
市町村民税・法人 (構成比)	4,243,846 (9.0)	4,199,866 (9.3)	99.0 [98.7]
固定資産税 (構成比)	21,075,191 (44.9)	20,321,113 (44.8)	96.4 [96.1]
市町村税合計 (国保除く)	46,914,394	45,309,444	96.6 [96.6]

<公共施設整備状況>(平成30年度) ※1は令和元年度

小学校 ※1	29 校	体育館	8 か所
中学校 ※1	13 校	プール	3 か所
義務教育学校 ※1	4 校	児童館	18 か所
幼稚園 ※1	26 園	老人福祉施設	95 か所
保育所 ※1	57 か所	病院・一般診療所	196 か所
認定こども園 ※1	8 園	道路改良率	57.1 %
図書館	1 か所	道路舗装率	73.1 %
公営住宅	827 戸	上水道等普及率	93.7 %
公民館等	12 か所	汚水処理普及率	92.3 %

<主要施策等>

①主要施策実施状況

(百万円)

名称	期間	内容	概算 事業費
魅力をみんなで 創るまち	R2	SDGs推進事業、地産地消レストラン 推進事業、アウトドアフィールド整備事 業、中心市街地エリアマネジメント事 業、地域拠点活力共創マネジメント事 業 ほか	1,175
誰もが自分らしく 生きるまち	R2	防災対策事業、障害福祉サービス給付 事業、40歳がん検診無料化、20歳以上 40歳未満基本健診無料化、40歳以上 75歳未満国保被保険者特定健康診査 無料化、谷田部東園域・桜園域地域包 括支援センター開設、公有地利活用推 進事業、道路維持管理事業 ほか	5,978
未来をつくる人 が育つまち	R2	子どもの学習支援事業、児童福祉施設 整備費補助事業、小中学校増築校舎建 設事業、新規学校建設事業、不登校児 童生徒学習支援事業 ほか	5,885
市民のために科 学技術をいかす まち	R2	Society5.0社会実装トライアル支援事 業、つくばスマートシティモデル事業、 電子マネー決済導入事業、産業振興 センターの管理・運営事業、ごみ分別 アプリ事業 ほか	260

②今後の主要課題・特色ある行政等

<主要課題>

- ・市街地の活性化
- ・活気ある地域づくり
- ・公有地利活用
- ・子育て環境整備
- ・こどもの貧困
- ・高齢化の進展
- ・若者の就業

<特色ある行政> 「世界のあしたが見えるまち」

- ・市民に寄り添い、対話を積み重ね、市民第一の市政を運営
- ・SDGsの理念を取り入れた市政運営
- ・こどもの貧困対策の推進
- ・周辺市街地活性化の取組の推進
- ・スタートアップ施策の推進
- ・科学技術の市政への活用と支援